第５６回公正入札調査会議（契約の適正化小グループ）

の議事概要について

標記の会議について、以下のとおり議事概要をお知らせします。

１．開催日・場所

令和８年１０月１９日（月）
中央合同庁舎第３号館８階特別会議室

２．出席委員

尾花　眞理子	弁護士
楠　　茂樹	筑波大学人文社会系　教授
堀田　昌英	東京大学大学院工学系研究科社会基盤学専攻　教授

【敬称略（五十音順）】

３．議事

（１）令和８年１月１日～令和８年６月３０日に締結された随意契約及び一般競争契約の報告及び審議

国土交通本省等が令和８年１月から令和８年６月までに発注した物品・役務に係る契約の過程及び契約の内容（官庁営繕部所掌の工事の設計、工事監理及び工事に関する調査並びに航空局所掌のものを除く。）の報告を行い、計１，０９８件（随意契約７１８件、一般競争契約３８０件）のうち委員が抽出した１０件に関して、入札及び契約の適正化に関する事項について審議を行った。

（２）その他

・審査対象期間における契約状況の分析について報告した。

抽出案件一覧表（第56回（R8.10.19開催））

物品及び役務に係る随意契約

（期間　令和8年1月1日～令和8年6月30日）

番号	発注部局名	契　約　件　名	区　分（物品・役務の別）	契約年月日	契約の相手方	契約金額（税込み：円）	随意契約の種別				備　考
							①競争性のない随意契約 ②企画競争 ③公募 ④その他	企画競争・公募の場合の応募者数	政府調達案件は○を記載	公募実施後、企画競争へ移行したものは○を記載	
114	港湾局	港湾の施設の技術上の基準における性能照査方法に係る基礎的研究委託	役務	R8.4.1	国立研究開発法人　海上・港湾・航空技術研究所港湾空港技術研究所	633,985,000	③公募	1			
517	水管理・国土保全局	下水道管路等のマネジメントに関するマニュアル等策定に向けた検討業務	役務	R8.5.11	ＮＪＳ・ＮＳＣ・ＯＥＣ・ＴＥＣ・ＮＳＳ共同提案体	44,550,000	②企画競争	1			
576	水資源部	令和８年度新たな世界的水資源問題への対応方策検討業務	役務	R8.4.16	（特非）日本水フォーラム	20,592,000	②企画競争	1			

物品及び役務に係る一般競争契約

（期間　令和8年1月1日～令和8年6月30日）

番号	発注部局名	契　約　件　名	区　分（物品・役務の別）	契約年月日	契約の相手方	契約金額（税込み：円）	予定価格（税込み：円）	落札率	入札参加者数	政府調達案件は○を記載	備　考
53	大臣官房会計課（柏研修センター）	国土交通大学校柏研修センターで使用するガス	物品	R8.4.1	京葉瓦斯（株）	2,568,829	2,568,829	100.00%	1		
94	大臣官房会計課（情報政策本部）	令和10年土地基本調査に係る法人土地・建物基本調査予備調査の実査等業務	役務	R8.4.1	（株）ＳＨＩＦＴ	68,530,000	69,181,008	99.06%	1	○	
110	大臣官房会計課（総合政策局）	令和８年度　海洋次世代モビリティ利活用促進調査業務	役務	R8.4.7	ＰｗＣコンサルティング（同）	49,940,000	52,648,873	94.85%	1		
154	観光庁	令和８年度通訳案内士登録情報検索サービス	役務	R8.4.1	NECソリューションイノベータ（株）	23,496,000	23,496,000	100.00%	1		
195	物流・自動車局	自動車登録検査関係システムに係るWAN回線の提供及び保守業務	役務	R8.4.1	ソフトバンク（株）	103,279,000	103,279,000	100.00%	1	○	
319	不動産・建設経済局	令和９年地価調査業務に係るデータ集計、分析等業務	役務	R8.4.1	（株）インテック	3,677,784,000	3,678,070,000	99.99%	1		
367	道路局	令和８年度　道路施策等に関する情報調査業務	役務	R8.4.7	（株）エレクトロニック・ライブラリー	16,588,000	16,588,000	100.00%	1		

４．委員からの主な意見等

別紙のとおり

別紙

１．　随意契約

主な質問・意見	回答
【事案１】港湾の施設の技術上の基準における性能照査方法に係る基礎的研究委託（港湾局参事官（技術監理・情報化）室）	
・技術力に関する要件として「高度な知見を有すること」という要件は抽象的であるが、市場は港湾局として調達したい内容を把握できているのか。	・港であれば地震等の影響で大きな波が来ることもありますので、岸壁や防波堤が壊れないための性能規定を設けて、これに基づいた計算方法で性能確認を行わなければなりません。そういった観点から高度な技術を設けていないと正確な計算ができないことからこのような要件としています。
【事案２】下水道管路等のマネジメントに関するマニュアル等策定に向けた検討業務（水管理・国土保全局下水道事業課）	
・去年から続いていた業務と理解しても大丈夫か。	・昨年度の業務は委員会の事務手続的なものを行っておりまして、今回業務はより中身の具体的な政策的なところ、もしくは技術的なものを特化している点で流れのような所はありますが、内容的にはかなり乖離している部分があります。
・JV を組まず別々に入れば競争になっていたところ、JV を認めることで競合事業者が集約されることとなり、競争者が減少し、一者応札が続いてしまうことにつながると思うが、この点について対策は何かあるのか。	・今回は下水道法改正に伴い、多岐にわたる専門的な検討が必要になる部分があり、それぞれ得意な会社が集まっていた方が結果的には有利だったと思いますが、それを毎回認めていいのかという点は今後の課題かと思っております。
【事案３】令和８年度新たな世界的水資源問題への対応方策検討業務（水管理・国土保全局水資源部水資源計画課）	
・本業務で求められる専門性とは何か。	・この業務では、水分野では幅広い議論や会議がありますので、その中で優先順位を持って情報収集を行い、国際的な水潮流や日本としての考え方を踏まえ、どの会議で情報収集する必要があるか提案できる専門性が欲しいといったことになります。

２．　一般競争

主な質問・意見	回答
【事案４】国土交通大学校柏研修センターで使用するガス（国土交通大学校柏研修センター総務課） ・保安に関する条件の明確化や業界団体への働きかけなどにより、競争参加者の拡大を検討してはどうか。	・今後は既存導管を利用可能な小売事業者にも見積り徴取の対象を広げ、競争性の向上を図りたいと思います。
【事案５】令和 10 年土地基本調査に係る法人土地・建物基本調査予備調査の実査等業務（総合政策局情報政策課建設経済統計調査室） ・競争参加資格や契約条件は競争性向上のため見直しの余地はあるのか。また、回収率は定めているのか。 ・来年似たような発注をした場合に同じような業者が有利になるのではという懸念があり、来年度以降、競争性を確保するためにはどうしたらいいかという点が課題になると思うため、工夫いただければと思う。	・現在は競争参加資格を A 等級に限定していますが、一者応札が続いていることを踏まえ、今後は B 等級への拡大も検討していきます。また、調査の回収率は仕様書上の要件として定めていませんが、受注者と協議しながら向上を図っています。 ・ありがとうございます。
【事案６】令和８年度　海洋次世代モビリティ利活用促進調査業務（総合政策局　経済安全保障・海洋政策課） ・この業務内容を見ると、総合評価の方が馴染む印象ですが、一般競争を採用した理由は何か。 ・実施府省によっては、業者の利益部分だけで明確に競争した方が両者にとっていいと判断し、代理支払い部分を除いた調達をしているところもあるため、ご検討頂ければと思う。	・本業務には専門性が求められるものの、事業内容が一定程度定型化しており、提案内容による差も大きくないことから、間口を広げて競争性を確保する観点で一般競争を採用しました。 ・承知しました。

【事案７】令和８年度通訳案内士登録情報検索サービス（観光庁国際観光部国際観光課） ・業務実績要件の中に「過去５年以内に、クラウド環境に係るアプリケーションの開発、運用実績を有すること」とありますが、こちらは必須なのか。 ・最低見積額を予定価格にせず、実施府省のほうで何らか工数×単価の単価部分について客観的な数字を基に予定価格を作成するなど、何か客観的に予定価格を確認できる資料の収集にも努めていただくことを検討いただいてもいいのではと感じた。	・入札の仕様書上は必須の要件としています。今後についても検討の余地はあるかと思っているところですが、業務面に関わってくるところですので、そこは確実な業者を選定したいという考えでおります。 ・ありがとうございます。御指摘しっかりと受け止めたいと思います。
【事案８】自動車登録検査関係システムに係る WAN 回線の提供及び保守業務（物流・自動車局自動車情報課） ・過去の類似調達の事例における業務の内容及び今回との関係を教えて頂きたい。 ・予定価格の設定に当たり、市場価格や過去実績等の客観的な情報の活用を検討すべき。また、継続的に同一事業者が受注している案件については、競争環境の確保に向けた工夫を行うべきではないか。	・今回の調達内容について、期間は異なるものの、中身は一緒です。自動車検査登録関係システムの改修に合わせて WAN 回線を調達しているところでして、5 年間を一つのタイミングとして調達していましたが、近年はシステムを延命させて費用を抑えて運用することが必達目標だと考えており、ギリギリのところでシステムの更改を行っているところです。 ・承知しました。

【事案９】令和９年地価調査業務に係るデータ集計、分析等業務（不動産建設・経済局　土地経済課） ・鑑定費用まで含めて価格競争を行うことに何か不便を感じていないか。 ・受注者を経由して多額の支払が行われることから、適切な資金管理や事業者の信用状況の確認に留意すべきだと思う。	 ・不便を感じているというのは、特段ありません。一方で、金額が高額であるため、社内決裁の負担などから入札をためらう事業者がいるとの声もあります。そのため、この金額を基準として競争を行うことには一定の意義があると考えております。 ・承知しました。
【事案１０】令和８年度　道路施策等に関する情報調査業務（道路局企画課） ・競争性を高める観点から、参加地域を関東・甲信越に限定せず全国に拡大することや、参加資格をB・C等級だけでなくD等級まで広げることも検討の余地があるのではないか。また、業界団体みたいなものはあるのか、あるのであれば業界団体への声掛けをされると広く応札者を求めているメッセージにもなるので検討してはどうか。 ・100%落札率が続いているということもあり、御局内で価格についての説明責任が果たせるレベルの資料を持っておくといいと思う。	 ・参考にさせて頂きたいと思います。 ・落札率 100%に対する疑義を避けるため、ネット上に出ている価格表との照合を行った結果、妥当な価格であることを内部的には確認をしているところです。